

大学の「第三の機能」を活用した学社融合の可能性

濱野 和人

(千葉商科大学大学院生)

田中 美子

(千葉商科大学)

【要旨】

本稿の目的は、学社融合推進の一方策として、大学の機能を活用した学社融合の可能性を検討することにある。第一に、生涯学習社会における学社融合の位置付けと学社融合のサポート体制について整理する。第二に、従来の大学の機能および生涯学習社会化による新しい「学びの場の創造」や「学びの領域拡大」を背景に、大学の新しい機能とその方法について論じる。第三に、学社融合に対して、大学の「第三の機能」を活かすため、千葉商科大学における取組みを事例に、その方策を検討し、その得られるであろう成果と課題を明らかにする。

1. 生涯学習社会における学社融合

(1) 生涯学習と学社融合

生涯学習は、ラングランの「生涯教育の基本原則」(1965)を契機に、ジェサップの「生涯学習理念」(1967)、ハッチンスの「学習社会論」(Learning Society) (1968)、ユネスコ教育発展国際委員会の「フォーラム報告」(Learning To Be) (1972)、第19回ユネスコ総会(ナイロビ会議)における「成人教育の発展のための勧告」(1976)、OECD(経済協力開発機構)教育研究革新センターの「リカレント教育—生涯学習のための戦略—」(1973)等において取り上げられてきた。日本において「生涯教育」が導入されたのは、ラングランの報告を訳した『社会教育の新しい方向—ユネスコの国際会議を中心として』¹⁾である。政府においては、中教審答申「後期中等教育の拡充整備について」(1966)、社教審答申「急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について」(1971)等において生涯教育について取り上げるようになった。また、中教審答申「生涯教育について」(1981)では生涯教育と生涯学習の考え方の明確化及び従来の教育体系を根本的に変えるための理念も打ち出している。

このような生涯学習社会化の潮流の中で学社融合は導入された。学社融合という用語が公的文書として初めて使用されたのは、「国立青年の家・少年自然の家の在り方に関する調査研究協力者会議の報告」(1995)である。この報告では、教育分野における課題を解決・改善の基本的方向の一つとしてあげた概念である学社融合について、「これからの生涯学習社会においては、学校と学校外の教育がそれぞれの役割を分担した上での連携を図っていくというだけでなく、それ以上に、相互がオーバーラップしつつ、融合した形で行われていくことが必要であり、また、それがむしろ自然である」としている。また、答申では、生学審答申「地域における生涯学習機会の充実方策について」(1996)が挙げられる。この

答申では、「学校教育と社会教育がそれぞれの役割分担を前提とした上で、そこから一步進んで、学習の場や活動等両者の要素を部分的に重ね合わせながら、一体となって子供たちの教育に取り組んでいこうとする考え方であり、学社連携の最も進んだ形態と見ることもできる」としている。中教審答申「今後の地方教育行政の在り方について」（1998）においては、「今後、家庭、学校、関係団体・施設等が相互に連携し、地域を挙げて子どもの成長を支援していくためには、専門的な教育行政機関としての教育委員会が中心的な役割を担い、家庭や地域の様々な教育機能を融合していくことが必要」であるとし、「今後、地域全体の教育力の向上については、従来の学校等関係機関・団体の自発的な連携協力という域を超えて、学校をはじめとする地域の様々な教育機能が協調・融合して、子どもの成長を担う」としている。要するに、学社連携はただ単に「機関の連携」という性質しか持っておらず、学社融合は「機関」だけではなく「機能の融合」という性質を持っているということになる。岸裕司はこれらについて「かかわりあう二人以上や機関どうしが、主体者A・B双方のめざす目的を同時に果たし、ときにはCという新しい価値をも生むように、はじめから意図して、あることをしくむ発想」²⁾としている。

この学社融合は、山本恒夫が提唱した実践理論である。山本の定義によれば広義と狭義の二つが存在する。広義には「社会の中のさまざまな教育・学習活動と学校教育がその一部を共有したり、共有できる活動を作り出すこと」であり、狭義には「社会教育と学校教育が上述のような融合をすること」である。そして広義・狭義のいずれにおいても、「学校教育でもあり社会教育でもあるような、両者の重なるところを共有のものとする」³⁾としている。

しかしながら、「学び」や「学習」といった言葉を重視する時代にもかかわらず、従来の学社融合の定義では「教える」という教育的立場に偏り過ぎる傾向があった。この観点から、学社融合は「学習支援者」と「学習者」の二つの視点から定義し直す必要がある。学習支援者の視点では、「学校・地域社会・家庭が互恵的に関係性を持つことで変化する外的要因により、子どもの内的要因に変化のきっかけを与え成長を促す活動」となる。また、学習者の視点では、「学校教育・社会教育・家庭教育の垣根を越えた教育環境による互恵的な関係づくりおよび相乗効果による学習意欲の向上を促す活動」ということになろう。

(2) 学社融合のサポート体制

学社融合は、学校を変え、地域を変え、そして個人を変えるための「仕掛け」である。その仕掛けをサポートする中核に地方自治体がある。自治体が学校・地域社会・家庭による教育（今でいうところの学社融合）に積極的に取り組み始めたのは、臨教審「教育改革に関する第三次答申」（1987）の『「開かれた学校」への転換を促進する」という提言が契機となっている。自治体は、答申や報告書の下、学校教育および社会教育の橋渡し役的な存在としてサポート業務を行なっている。これらのサポート業務は主に、以下の三つに集約することができる。

- ①制度構築業務：教育計画の策定、教育制度の検討、方向性の指示等
- ②マッチング業務：教育現場のニーズと技術者、有識者のマッチング等
- ③施設整備業務：生涯学習センターや社会教育施設の整備等

自治体が、これらサポート業務を行なう際に有効活用するのが、社会教育施設（特に博物館）であり、社会教育施設は、現在の生涯学習社会においては必要不可欠な存在となっている。これは、学校教育に関する素材が豊富であることや科学技術離れ対策・自然環境対策等、社会教育の視点から青少年教育の一環として学社融合へのサポートシステムづくりへの需要が大きいためである。しかしながら、社会教育施設のサポートシステムだけでは、補完しきれない面もあり限界がある。その一番の要因は博物館の数である。社会教育施設の代表格である公民館が 18,819 館であるのに対し、学社融合が進むはずの博物館は全国に 1,120 館と公民館の 1 割にも満たない⁴⁾。この設置数からもわかるように、必ずしもその地域社会に博物館があるとは限らない。そのため以下の三つの問題が指摘できる。

- ①空間的問題：いくら博物館に素材が豊富だとしても近くになれば、出向くことも、来場してもらうことも困難なため不確定要素となる。
- ②時間的問題：出張講義等の事業があるが、時間的制約ができてしまうため不確定要素となる。
- ③人材的問題：学芸員等専門的知識を持った職員以外に教育ボランティアや展示ボランティアが存在するが、あくまでボランティアのため、学芸員等専門職スタッフが確保されているという確証がないため不確定要素となる。

では、これらの問題を解消するためには何が必要なのか。それは、学社融合を行なう者が、常に「学習支援者の視点に立つこと」である。「誰が、どのように、どういった形で」、それを望んでいるのかを検討しなければならない。さらに生涯学習の時代においては、大学も同様の立場を取る必要がある。そして、大学が学習支援者の視点に立った場合、学社融合の問題点を解消できる可能性があるのではないだろうか。

2. 大学に求められる第三の機能

(1) 第三の機能と自己組織化

日本における大学は 20 世紀、「教育」と「研究」の二つの機能を有し、その役割を担ってきた。しかし、1990 年の生涯学習振興整備法の策定、またそれに基づいた生涯学習審議会答申等により、生涯学習社会化の流れに伴い、21 世紀の大学に求められる機能も変化している。それは「大学」が本来意味している「ユニバーシティ」としての機能を重要視しているということであり、大学を「教師と学生と地域社会の共同体」として活用することである⁵⁾。

大学をはじめとする高等教育機関は大きな地域資源であり、同時に、IT 革命によって大学が立地する地域のみならず、遠隔地においても時間・空間を超えて公開講座の受講が可能になる等、大学からみた「地域」の概念も変容し、広がりつつあることも看過できない。地域社会には、歴史的・文化的資源をはじめ、豊富な地域資源とそれを守ろうとする市民の自発的活動があり「愛郷精神」がある。大学もまた同様の構造を有する。大学改革の必要性や 18 歳人口の減少といった厳しい潮流のなかで、大学を含め学校は外部からどのように評価されているかを把握する必要があり、対外的に高い評価を得るためには調査研究の成果や教育カリキュラム・設備の充実や学習情報を発信していく、すなわち「開かれる」

必要がある。地域社会においては、行政、民間、市民が相互の活動や情報を共有し、共通の認識を持つための基盤形成が重要であることは今まで随分指摘されてきた。市民参加から市民主導へと市民の意識は成熟しつつある。「関係づくりの時代」(The Age of Relationship)だからこそ、地域と大学も関係性の再構築を行なう必要があり、従来の個別諸科学を基盤にしつつ、大学そのものが開かれ、外部と相互作用を繰り返しながら自己組織化しなければならない⁶⁾。

生涯学習の理念の重視するところは、ライフサイクルの前半に学校偏重型の教育が集中していたのを見直し、個人の生涯全体を通じた主体的学習の支援に力点を置く教育システムの追究である。教育・学習と社会との有機的融合を担う大学は、高まる社会的ニーズに対応し、同時に地域社会との連携を深めることによって、「開かれた大学」への脱皮が期待されている。実際、「ユニバーシティ」としての大学は増加しており、その機能を目に見える形として表すため「開かれた大学」を掲げ、積極的に生涯学習活動を行なうようになっている。これが、大学の第三の機能である「地域還元」である。

(2) 大学の「地域還元」

このような認識の下に、大学の「地域還元」活動は、公開講座を始め、さまざまな事業を展開している。これら大学の地域還元機能は、地域社会における生涯学習機会の一つとして極めて有意義なものとなっている。公開講座に至っては、地域社会と大学との関係を深めるための橋渡しの役割を担っており年々増加傾向にある。種類も多様化し、大学個々の特色と地域の特性をマッチングさせるような講座も開講されている。例えば、閉校小学校跡地を利用した市民講座や、インターネットによる授業配信サービス等である。これは、日頃大学でどのような授業を行なっているのか、地域や高校生等のニーズに対応させるために実施しているものである。これらは、「地域の生涯学習の発展への貢献」だけでなく、「社会への大学のアピール」、「公開講座の拡充による知名度の向上」等、その大学の新しいイメージづくりに寄与している。利便性への考慮やツールとしてインターネットを導入することで、1-(2)で指摘した空間的・時間的制約は解消の方向に向かっているといえるであろう。

しかしながら、対象者を違った角度から見た場合、現在の「地域還元」活動は人材の問題に加え、さらに二つの問題を指摘することができる。第一に、次世代(を担う小中学生)が対象ではないという点である(対象者問題)。現在行なわれているほとんどのプログラムは、先述のように、生活上および職業上の知識や技術等を身に付けたり、ステップアップや趣味・教養等、自己啓発を目的に設置されているものが多く、このサポートシステムは一般社会人や高齢者等の「大人」を対象としており、小中学生を対象としたタイプのものはほとんどない。第二に、プログラムは基本的に大学が設置したスペースを拠点としているという点である(拠点問題)。講座開講等で地域社会が昔に比べ大学に足を運ぶ機会は多くなった。受講人数も年々増加傾向にあり一定の成果を挙げているが、地域還元は大学設置スペースだけで行なうべきものではない。さらにいうならば、第三の機能は地域社会に持ち出すことで実現可能となり有効活用されるべきである。

3. 学生の人材育成と実践学習

「大学の地域還元機能」として、これらの問題に対してアプローチとして挙げられるのは「学生の人材育成と実践」である。大学の語源を辿った場合、「人の上に立つリーダーたるべき人の学ぶべき学」という意味があるが、この語源的な意味からみても、この方策は問題解決の糸口となり得る⁷⁾。

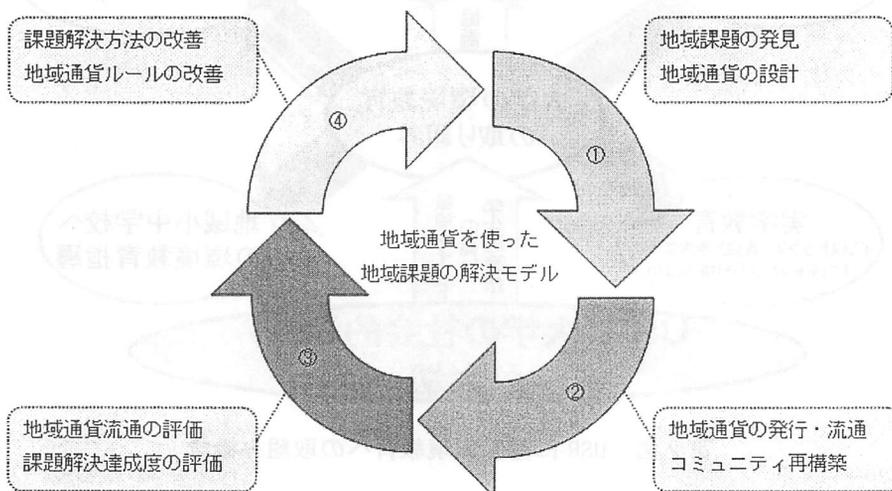
本章では、「人材的問題」、「対象者問題」、「拠点問題」を解消するため、「学生の人材育成と実践」を中心に、千葉商科大学（以下、「CUC」）の教育活動を基盤とした学社融合活動を検討し、その可能性を探る。具体的には、CUCが文部科学省より採択を受けた2つのGP（good practice）および学生有志を中心に結成した市民活動団体「Ichikawa Exchange Festival Project（通称：IEFプロジェクト）」の取組みを取り上げ、そこから得られた知見と課題について整理する。

(1) 地域ニーズを解決する人材の育成

CUCは、2004年度より「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」（以下、「現代GP」）に選定されている。CUCでは、取組み名称を「地域課題の調査・分析に基づく政策実践教育」とし、地域の様々な問題を想定した実践的教育を推進してきたものに加えて、現代GPの趣旨を踏まえた講義を「特別講義」として開講している。これは、地域社会から調査・分析を行なうことが期待されている3テーマと、これまで地域において政策実践モデルとして推進してきた2テーマの、計5テーマで構成している。

例えば、「地域の課題を調査・分析する手法の修得と実践」として「地域通貨論」がある。

「地域通貨論」では、地域通貨での地域活性化を推進する市川市の施策を念頭に、地域通貨を支える理論や（海外事例の比較検討および実務家を講師に招いた特別講演による）先行事例を学ぶことで、地域課題を解決する手段として地域通貨の活用方法を検討している。また、第1図のように、地域通貨による成果を分析する手法の学習や、地域通貨を利用した政策実践モデルの立案演習等を行なっている。



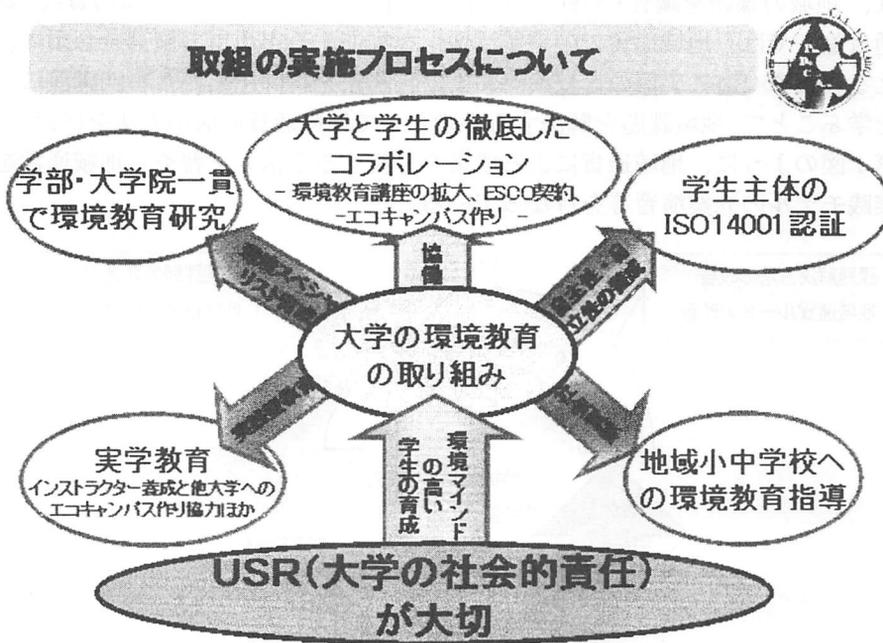
第1図 地域通貨を使った「地域課題の解決モデル」

「地域通貨論」を通じて、地域主体の「責任と役割分担」による協働を通じた地域課題の改善について理解し、地域通貨（コミュニティウェイ）を利用し、地域課題の解決へと前進する構想力・行動力が身につくようになっている。

市川市では 2004 年度に地域再生計画の一環として、地域通貨「てこな」⁸⁾ の実証実験に取り組んだ経験がある。この経緯を踏まえ、今後は、地域通貨による学校区における地域活性化や、地域通貨を用いた新しい価値流通の概念、社会貢献的な文脈で地域金融を行なうことの意義を、学生が小中学生に対して指導することも計画している。このことにより、地域経済の振興を小中学生が自ら設計し、新しいコミュニティを形成するという枠組みも期待できる可能性を秘めている。

(2) 環境を通じた地域社会との協力

CUC では、「地球がキャンパス」「univer-@City」を合言葉に、2004 年 4 月、市川市、市川市教育委員会との三者間により「環境教育実施に関する覚書」を交わしている。これは「地球環境保全が 21 世紀の最重要課題であり、循環型社会の構築に寄与する様々な取組みを行い、さらに地域社会との協力を行なう」との認識に基づくものである。これを起点に、CUC では第三の機能である「地域還元」を生かした実学教育として、環境 ISO 学生会議を中心に「学生による地域小中学校への環境教育指導」を実践するに至っており、2005 年度には「大学の社会的責任としての環境教育の展開」として、文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」（以下、「特色 GP」）にも選定されている（第 2 図）。



第 2 図 USR に基く環境教育への取組み概念

CUC 環境責任者で政策情報学部教授・三橋規宏の「実践的環境教育を行なう上で必要なのは、学生が聞く側から説明する側に立つこと」という理念の下、学生会議は市川市の構

築している「学びを支える人間ネットワーク」システムにも登録している。この人間ネットワークシステムでは、ごく当たり前に存在する自然環境に対する問題を身近に感じてもらうため、年に5回程度、小中学校へ出向き体験的な学習を通じた特別講義を展開している。例えば、特別講義「りんごと海」、特別講義「ミニ地球の工作」、特別講義「環境カルタ」といった授業である。特別講義「りんごと海」は、「地球の生態と環境保全」をテーマに、りんごという身近な物体を地球に見立て、海洋・陸資源についてりんごを切っていくことで資源量について体験的な講義を展開している。特別講義「ミニ地球の工作」では、ペットボトルに水・土・炭素・植物を入れ、地球のミニモデルとして、「水・炭素循環、温度の変化、植物の役割」の観察を通じて、地球の仕組みをわかりやすく理解できるように工夫した授業を実施している。また、特別講義「環境カルタ」では、個人が持っている自然環境についての知識や興味を文章や絵を用いて表現させ、カルタ取りを行なうことで他人の作品を見て意識の共有を図っている。さらには、この授業が契機となり、現在では林間学校への引率も行い、自然の中で「環境問題への取組み」を展開している。

(3) 若者が変える学校と地域社会

2002年2月、CUCの学生有志を中心に市川市内の地域住民や大学教職員で構成している市民活動団体が誕生した。それがIEFプロジェクトである。IEFプロジェクトは「市川市を中心として、様々な活動を通じ、地域活性化に寄与すること」を目的に、自主イベントの運営および地域イベントへの協力を中心とした活動を行なっている。

自主イベントである「ふれあいキャンパス市川」や「クリスマスイベント HAPPY HEART」では、CUCの広い敷地を有効利用し、フリーマーケットやお手玉教室、絵手紙講座、リサイクル講座等を運営している。運営にはプロジェクトメンバーのほか、活動に賛同した他大学の学生たちや地域住民も参加しており、そういった意味では活動を契機としたネットワークの構築にも繋がっている。また、毎年数多く開催されている地域イベントでは、幼稚園バザー、夏まつり、日曜日市、七夕まつり、青空祭り等、多くの行事に協力している。

さらに、企画の一つとして開始された「クリーン作戦」では、二ヶ月に一度、CUCの最寄り駅であるJR市川駅や京成線国府台駅までの通学区間で、地域住民と共に清掃（ごみ拾い）活動も展開している（第3図）。



第3図 ふれあいキャンパス市川およびクリーン作戦の風景

最近では、専門的知識を必要とする依頼も増えたことで、それを専門として活動している学生や地域住民にコンタクトも取っており、ツールとしての役割に加え、コネクタとしての役割を担うまでになっている⁹⁾。

4. おわりに

(1) サポートシステム導入による成果と可能性

前章に挙げた事例から、現代 GP や特色 GP をはじめとした従来の機能である「教育」および「研究」を有効活用させることで、その環境の中で学んだ学生自身が自主的行動を起こす。そして地域ニーズに対応するため、地域課題の調査・分析を行ない、さまざまな面において循環型社会を構築し、地域活性化に寄与する。これが CUC でいう「地域還元」である。これらの活動は、自己組織化した小さな主体が新しい視点や考え方を「構造」として具体化し、変化を触発することにより「機能」の一部を変化させ、教育に関係するすべての人間とコンヴィヴィアル(convivial)な関係づくりを行ない、影響を与えることで「地域との一体感」を創発し、「学びの共有化」をもたらすことにつながっていく。「学びの共有化」ができることで、大学は学社融合に直接的な部分と間接な部分の両面から関わりを持つことができる。これは、大学が新たな学社融合サポートシステムの体系を構築することができることを示唆しており、自己組織化した小さな主体による自主的行動が、2-(2)で指摘した「人材的問題」、「対象者問題」、「拠点問題」の解決が可能となり得る。そして、この新たなサポートシステムが構築できたとき、新しい次世代の資源的価値を見出すことにつながる可能性が高い。

しかしながら、大学による地域還元の方法は地域、生活、文化等の特性により異なる。そのため、ある種の制約を踏まえ、検討要素・マネジメント要素を加味しなければならない。そのためには、先述した学社融合の定義でいうところの「学習者の視点」が鍵となる。学社融合における学習者は小中学生でもあり、学習者が次世代を担う。千葉県が「子どもは地域の宝 すべての子どもと子育て家庭の育ちを 地域のみinnで支える」¹⁰⁾と示すように、学習者を支えるためには、一方的(Give&Take)な関係ではなく、互惠的(Win×Win)な関係を保ちながら学社融合を構築していく必要がある。

注記・引用文献

- 1) ポール・ラングラン、波多野完治訳『社会教育の新しい方向—ユネスコの国際会議を中心として』日本ユネスコ国内委員会、1967.
- 2) 岸裕司『中高年パワーが学校とまちをつくる』岩波書店、2005、p. 85.
- 3) 山本恒夫「学社融合の考え方」学社融合ミニフォーラム発表資料、1998.
- 4) 公民館および博物館設置数については、文部科学省『平成 14 年度社会教育調査』<http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/index04.htm>、2005年4月16日、参照。
- 5) 例えば、「ユニバーシティ」については、藤川吉美『大学がかわる日本が変わる—改革進む日本の大学—』政策シリーズNo.2、公共政策研究所、2003、p. 62. を参照されたい。また、「ユニバーシティの機能」については、遠山敦子『こう変わる学校こう変わる大学』講談社、2004、pp. 220-221. を参照されたい。
- 6) 田中美子「生涯学習社会における『開かれた』大学の自己組織化」『第14回大学開放の

在り方に関する研究会報告書』文部科学省生涯学習政策局・金沢大学、p. 30-34.

- 7) 例えば、侯野太郎『大学・中庸』明德出版社、1968. を参照されたい。
- 8) 総務省・地域再生推進のためのプログラムとして2004年度に実施。住基カードや公的個人認証サービス等を活用した利便性と信頼性の高い地域通貨モデルシステムを開発し、地域再生計画の支援を行なう。この年市川市以外で認定を受けた市町村は、福岡県北九州市、熊本県小国町がある。この実験結果は『地域通貨モデルシステム検討委員会報告書』<<http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/info/tuukakentou.pdf>>を参照されたい。また、地域通貨の名称「てこな」は、万葉集に歌われた伝説の美女「手児奈姫」がその由来となっている。これについては<<http://www.city.ichikawa.chiba.jp/net/ki-kaku/bunka/mukasi/mukasi7.htm>>を参照されたい。
- 9) ここでのツールとは「主体として中心的な役割」という意味であり、コネクタとは「接続部としての橋渡しの役割」という意味である。
- 10) 千葉県『千葉県次世代育成支援行動計画』p. 22.

参考文献・資料

- 1) 岩永雅也・稲垣恭子『新訂教育社会学—教育の社会的意味とその変容—』放送大学教育振興会、2003.
- 2) 濱野和人「大学を基盤とした学社融合プラットフォームの構築：USRの配慮行動と大学の機能」政策情報学会第1回研究大会ペーパー発表、2005年11月26日、於：千葉商科大学.
- 3) 濱野和人「学社融合の過程に関する考察」千葉商科大学、修士学位論文、2006.
- 4) 文部科学省生涯学習政策局『生涯学習推進のための地域政策の調査研究報告：大学と地域の連携によるまちづくりのあり方について』2004.
- 5) 田中美子「「自己実現型」から「社会還元型」学習への自己組織的スパイラル」『社会教育』第60巻、全日本社会教育連合会、2005.
- 6) 千葉商科大学『2005年度現代GP報告会』発表資料、2006.
- 7) 千葉商科大学『世界に一つだけの環境報告書：文部科学省「特色GP」採択記念号（2005年版）』2005.
- 8) 仲村義典「Ichikawa Exchange Festival 活動報告」第4回いちかわ・ユニバーシティ・フォーラム発表資料、2004.